

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

| | | | | | |
|-------|--|------|-----------|-------|------|
| 事務事業名 | 商店街活性化支援事業 | | | 事業コード | 1277 |
| 所属コード | 131000 | 課等名 | 商工観光部 商工課 | 係名 | 商業係 |
| 課長名 | 後藤 敏弘 | 担当者名 | 遠田 南 | 内線番号 | 3715 |
| 評価分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理 | | | | |

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

| | | | | |
|----------------|--|-------------------|---------|---|
| 総合計画 体系 (旧) | 施策の柱 | 活力ある産業の振興 | コード | 5 |
| | 施策 | 多様で活発な商業・サービス業の振興 | コード | 3 |
| | 基本事業 | 魅力ある商店街の形成支援 | コード | 1 |
| 予算費目名 (H26) | 一般会計 7 款 1 項 2 目商店街活性化支援事業 (015-02) | | | |
| 特記事項 (H26) | 総合計画主要事業 | | | |
| 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 | 開始年度 | 平成 7 年度 | |
| 根拠法令等 (H26) | 盛岡市商店街活性化事業補助金交付要領, 盛岡市空き店舗出店費補助金交付要領 | | | |

(2) 事務事業の概要

商店街が行うイベント事業や情報発信事業への補助を行う。
また、商店街の空き店舗対策として改装費への補助を行い商店街の活性化を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 7 年度に商店街等からの支援要望により開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東日本大震災が発生し、復興需要を背景とした地域経済の持ち直し傾向にあるが、未だ商店街等の集客力は低下傾向にあり、行政支援や商店街等の努力が必要な状況である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

盛岡市内の商店街等の団体, 市民団体等, 日本在住の人

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

| 指標項目 | 単位 | 23 年度 実績 | 24 年度 実績 | 25 年度 実績 | 26 年度 見込み | 26 年度 実績 |
|--------------|----|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| A 市内商店街等の団体数 | 団体 | 38 | 35 | 35 | 34 | 32 |
| B | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|
| C | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

- ・商店街等の活性化を目的としたイベント事業、情報発信事業等に対し助成した。
- ・緊急雇用創出事業を活用し、もりおか小売業連携促進事業として、中心市街地の小売業の連携を図るイベントを実施したほか、専門相談員を配置して、既存店及び新規出店に対する個別指導、空き店舗調査を行った。
- ・映画の街盛岡に関連した事業を行い、中心市街地の活性化を図った。
- ・被災地支援のため、市内で行うイベントに被災地の商店等が出店するために必要な費用に対し助成した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

| 指標項目 | 単位 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度実績 | 26年度目標値 | 26年度実績 |
|------------------|----|--------|--------|--------|---------|--------|
| A 補助金額 | 千円 | 6,820 | 5,636 | 8,696 | 10,280 | 9,016 |
| B 空き店舗出店費補助金交付件数 | 件 | 7 | 4 | 4 | 8 | 8 |
| C | | | | | | |

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・市民団体及び商店街等が実施するイベント事業を支援することで、商店街の新しい魅力を引き出すとともに、更なる賑わいと活力を促進する。
- ・既存店舗への個別指導や、新規出店者への空き店舗補助金交付などを行い、商業活性化を図る。
- ・映画館通りがあるという特色をいかした「映画の街盛岡」推進事業を行い、中心市街地の活性化を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

| 指標項目 | 性格 | 単位 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度実績 | 26年度目標値 | 26年度実績 |
|---------------------------|--|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| A 市内小売業年間販売額(商業統計・経済センサス) | <input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持 | 百万円 | 366,675 | 343,841 | 343,841 | 343,841 | 343,841 |
| B 市内小売業商店数(商業統計・経済センサス) | <input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | 店 | 2,874 | 1,996 | 1,996 | 1,996 | 1,996 |
| C 市内小売店従業者数(商業統計・経済センサス) | <input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持 | 人 | 24,738 | 16,263 | 16,263 | 16,263 | 16,263 |

(7) 事業費

| 項目 | 財源内訳 | 単位 | 23年度 実績 | 24年度 実績 | 25年度 実績 | 26年度 計画 | 26年度 実績 |
|-----|------------------|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事業費 | ①国 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ②県 | 千円 | 13,935 | 30,280 | 7,872 | 7,538 | 6,676 |
| | ③地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ④一般財源 | 千円 | 9,652 | 7,393 | 8,881 | 10,634 | 9,225 |
| | ⑤その他() | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | A 小計 ①～⑤ | 千円 | 29,087 | 37,673 | 16,753 | 18,172 | 15,901 |
| 人件費 | ⑥延べ業務時間数 | 時間 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| | B 職員人件費 ⑥×4,000円 | 千円 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 計 | トータルコスト A+B | 千円 | 31,087 | 39,673 | 18,753 | 20,172 | 17,901 |
| 備考 | | | | | | | |

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：本事業の意図は、イベント内容を充実させて商店街の集客力を高め、空き店舗を減らすことであり、結果と結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：商店街等を活性化することは、地域住民の利便性確保や安全安心のまちづくりにつながるほか、都市整備インフラの有効活用に寄与すると考えられるため妥当である。

③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：対象とする団体は盛岡市内にある商店街等であるため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：商店街としての活動が減少し組織自体がなくなる可能性がある。また、空き店舗も増加し、商店街の賑わいが無くなることが考えられる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

理由：商店街等を対象とした補助メニューを増やすことや補助金総額の増額、補助率の向上により成果を拡大できる可能性がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：補助対象は、盛岡市商店街連合会加盟団体を中心とした市内商店街等としており、空き店舗補助金も日本在住の方を対象としているため、受益機会は適正であると考えられる。また、県内近隣他市と比較しても最低の補助率の向上を商店街等から求められており、補助率向上と予算増額により費用負担を適正化できる余地がある。

(4) 効率性評価

削減できない。

理由：事業費については、削減することによりイベントの集客力が弱くなることが考えられるほか、空き店舗が増加する可能性がある。

人件費については、本事業の業務のかなりの部分を盛岡市商店街連合会が負う形となっており、市は最小限の負担で行っている。また、「映画の街盛岡」推進事業についてもボランティアスタッフが中心となって実施しており、削減余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

| | | | | |
|---------------|-----------|--------------|-----|----|
| 総合計画 体系（新） | 施策（方針） | 商業・サービス業の振興 | コード | 22 |
| | 小施策（推進項目） | 魅力ある商店街の形成支援 | コード | 1 |

(2) 改革改善の方向性

商店街等から補助率の引き上げを求められており、引き続き検討する。
また、県事業の担当であるいわて産業振興センターとの連携を図っていく。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

補助対象とするイベント数を増やすことや補助率を上げる必要がある。予算の範囲内で実施することが可能だが、現状では他事業予算等を減額して事業予算を確保するよう財政課から求められている。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

各種補助事業や空き店舗対策のほか、緊急雇用創出事業や商店街活性化条例などにより、商店街の活性化を推進した。

商店街の活性化を図るため、商店街をはじめ他の産業支援機関との情報交換を行うとともに、今後とも継続した支援を行うほか、新たな視点（例：若者やよそ者の視点、大規模小売店舗との共存共栄を図る視点など）での改善を検討するほか、費用対効果を検討したうえで、必要な財源確保に努める。